

ミンスク合意 2 (2015年 2月)

ミンスク合意2は、2015年2月11日調印された停戦協定。

欧州安全保障協力機構(OSCE)の監督の下、フランスとドイツの仲介で、ウクライナとロシアが署名した。

2014年9月5日に調印されたミンスク議定書による停戦を復活させることを目的としている。

「ミンスク合意」のポイント

①	2015年2月、ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスがまとめる	5
②	2014年からのウクライナ東部紛争の停戦合意で、13項目からなる	
③	親ロシア派支配地域に事実上の統治権にあたる「特別な地位」を与える	

親ロシア派に「特別の自治権」を与えることにウクライナで不満

ミンスク合意Ⅱに関する交渉は2015年2月11日に夜を徹して続けられ、翌2月12日、紛争当事者が新しい和平のための一連の措置に合意したことが発表されました。

こうして生まれたミンスク合意Ⅱは、ウクライナと分離・独立派双方の武器使用の即時停止、ウクライナ領内の不法武装勢力や戦闘員・傭兵の撤退、ドンバス地方の「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の特別な地位に関する法律の採択、および選挙の実施など、13項目から構成されていましたが、親ロシア派勢力が支配するドンバス地方に「特別な地位」を与えるという項目はウクライナ国内で大きな争点になりました。ウクライナ側はこれらの地域に「特別な地位(相当高いレベルの自治権)」を与えれば、ロシアによる実効支配につながるとして警戒しました。この「相当高いレベルの自治権」の中には「外交権」が含まれると考えられ、ウクライナからすれば、もしもドネツクとルハンスクが外交権を持つようになると、ウクライナ政府がNATO加盟を希望しても、ドネツクとルハンスクがそれを拒否すればNATO加盟が不可能になります。

結局、ミンスク合意Ⅱも機能せず、ドンバス内戦はその後も続くことになりました。

ところが、2022年12月になって、実はとんでもない事実が判明しました。

ミンスク合意の調停者の一人だったアンゲラ・メルケル前ドイツ首相が、2022年12月7日に掲載されたドイツの『Die Zeit』紙のインタビューで、次のように語ったのです。

「2014年のミンスク合意はウクライナの時間稼ぎのためのものだった。ウクライナはこの時間を使って、今日ご覧のように強くなった」

つまり、ミンスク合意はウクライナが軍事力を強化するための時間稼ぎに過ぎなかったと告白したのです。ウクライナのポロシェンコ前大統領も、イギリスのBBCのドキュメンタリー番組の中で、ドンバスでの紛争を解決するために調印されたミンスク合意Ⅱによって、ウクライナは8年間にわたり、軍隊、経済、そして「世界的な親ウクライナ・反プーチン連合」を構築することができたと述べていました。また、フランスのオランド前大統領もメルケル氏の発言を認めており、「地政学的な状況はウクライナにとって有利ではなく、西側諸国は一息つく必要があった」と述べています。何のことはない、ロシア以外のミンスク合意に関する西側当事国は、揃いも揃って、もともとミンスク合意など守る気もなく、ウクライナの軍事増強のための方便として利用していたに過ぎなかったのです。

欺かれたロシアのプーチン大統領は、2022年12月9日、「西側諸国に対する信頼は0に近い」と表明しました。